



おかげさまで50周年

物流ニッポン

発行/月曜日・木曜日 第4099号

購読料/6カ月30,600円(税別) ※送料別

©物流ニッポン新聞社 2018 (1969年4月1日第3種郵便物認可)

2018年(平成30年)

6 | 28

(木曜日)

URL = <http://www.logistics.co.jp>

株式会社 物流ニッポン新聞社

編集発行人 山田 齐

東京本社 東京都千代田区平河町1-7-20 ☎03-3221-2345

大阪本社 大阪市天王寺区堂ヶ芝1-3-24 ☎06-6779-5655

全国8支局自社ネットワークの物流総合専門紙

札幌 011-756-5006 名古屋 052-251-5301

仙台 022-741-1723 大阪 06-6779-5655

東京 03-3221-2345 広島 082-836-8866

新潟 025-288-5695 福岡 092-474-5858

イーソー会長
大谷 岩一氏



前回は物流不動産ビジネスの優位性についてご紹介しましたが、早速読者の方からお問い合わせを頂きました。今回は、物流不動産ビジネスの考え方についてご理解いたただければと思います。

物流不動産ビジネスを一言で表せば「物流施設を基軸とした総合営業」です。物流に不動産を取り込んだビジネス——と我々は位置付けています。

物流企業の営業は従来、お客様である荷主に対し、「預かる運ぶ」貨物はありませんか?」と、サザエさん出てくる三河屋のサブちゃん(=御用聞き)のようなスタイルでした。しかし、物流の適用範囲が、製造から販売までをカバーするロジスティクスと呼ばれるようになってから、サブちゃんのような受動的な御用聞き営業は成り立たなくなりました。産業界での不動産所有物件数のランキングでは、製造業、不動産ディベロッパー、物流業などなります。ところが、3位

の物流業者が有する不動産の大半は倉庫など物の利用用途に限定されています。本来の使い方ではあるのですが、資産として最大収益化する発想が無かったです。私は着目

物流不動産ビジネスは

収益構造を見ると、倉庫業はお客さまの資産である貨物を倉庫で預かり、不動産は土地や建物という空間の開発や賃貸を入れることで、物流営業を積極化して業態化につながることができます。不動産ビルとして業態化

物流を軸に不動産、建築、金融、IT(情報技術)などの業務ノウハウを「営業ツール」として取り入れることで、物流営業を複数化して業態化につながることができます。物流業界の物流不動産ビジネスにも有利に働きます。「貨物はありますか?」といった受け身の営業から脱却し、「どこへ運ばれるのか」などの情報を存在感で触覚が働くはずです。

そこで、「双方を融合したビジネスモデルは無いのか」「どちらも空間を生みたビジネスになぜ融合していないのか」——この疑問が物流不動産ビジネスを生むきっかけとなるのです。

一方で、「双

方を融合したビジネスモデルは無いのか」「どちらも空間を生みたビジネスになぜ融合していないのか」——この疑問が物流不動産ビジネスを生むきっかけとなるのです。

勝ち残るための「物流不動産ビジネス」②

価値観異なる業種融合

「御用聞き」脱し提案を

物流業者と不動産業者を有機的に結合させることで、多額の収益を得るビジネスチャンスは、無限大と言つていよいよ可能性が広がります。物流との融合は「1+1=2」などどまらず、答えるよりも10にも

年々拡大を続けるEC(電子商取引)は通販事業者、物流を受託するサービスパーサー、ロジスティクス(3PL)事業者、運送事業者の物流形態を深化させています。

そして、ファンド各社は、超大型で高機能なEC対応の先進物流施設を大量に供給した結果、從来型保管型倉庫に空室が始めました。

物流不動産ビジネスは、これら空いた倉庫を物流用途から切り離し、個性的なオフィスやスタジオにリノベーションを施しています。例えば、倉庫リノベーションで収益化させていくことでも、物流不動産ビジネスのメニューの一つです。

土台は物流スキル

です。情報、武装した不動産業が物流業と融合することで、受益範囲が拡大し、御用聞きのサブちゃんではなく、バリバリ働く農耕作のよくな営業スタイルを確立できま